

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		児童館運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連									
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	古荘一也						
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名	中島裕貴子						
	基本事業	58	地域における子育て支援		所属班	子ども保育班	(内線)	2312						
予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業連番	10588	法令根拠	合志市児童館条例、合志市児童館条例施行規則	成果優先度評価結果	⑧
												コスト削減優先度評価結果	⑥	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度								

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	児童の健全な遊びの提供、集团的・個人的指導、児童館母親クラブの育成などの児童館事業(教室、イベント等)を実施している。人件費においては、市直営児童館(東、泉ヶ丘市民センター)に5名の児童厚生員を任用している。本市の児童館は、児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設の一つとして昭和61年4月に東児童館が開館し、続いて平成9年12月に泉ヶ丘市民センター児童館が、平成14年6月に西児童館が開館した。 なお、西児童館はふれあい館の一部に属し、運営については、市社会福祉協議会に事業運営を委託している。現在では、子どもを取り巻く環境の悪化による子どもの遊べる場の確保及び親同士の交流を深める場として児童館の更なる推進を図っていくことが必要としている。
【業務の流れ】	○直営館(東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館) ①日々の施設管理、安全管理 ②来館児童や親子への健全な遊び、交流 機会の提供(親子教室、相談活動、自然体験活動、非難・消火訓練、児童館まつりなどの行事開催) ○委託館(西児童館※ふれあい館内) ①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約伺い ⑤支出負担 行為 ⑥実績報告書・請求書受付 及び審査 ⑦支出命令
【主な予算費目】	報酬、報償費、費用弁償、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	児童館運営委員会会議において、子育て支援との地域拠点、異年齢・異世代交流や児童虐待の早期発見など、児童館の役割の必要性が益々高まっているとの意見があった。 昨年8月1日事務事業検証会において、児童館運営事業及び児童館母親クラブ活動支援事業が取り上げられた結果、前事業は「市実施(改善)」、後事業は「市実施(現状)」と判定された。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館、西児童館の児童館事業により、児童の健全育成、集团的指導等を行った。また、各児童館の母親クラブ地域活動の育成、支援を行った。	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 児童館事業により、児童の健全育成や集团的指導を行う。また、児童館を中心に活動している母親クラブに対し活動支援を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 館 ア 児童館数 イ	予算の主な増減の理由 東児童館の施設修繕費(窓の庇取付)、備品購入費の増及び母親クラブへの補助金(26年度当初予算は額の計上誤り)の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	18歳未満の児童とその保護者、地域活動組織(母親クラブ)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア 18歳未満の児童とその保護者、地域活動組織(母親クラブ) イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	児童を健全に育成できる。地域活動組織の育成ができる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人 館 ア 児童館の利用者数 イ 児童館数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 本事業は、児童館運営そのものの事業であるので、児童館利用者数とした		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア 館		3	3	3	3	3	3	3	3	
	イ										
② 対象指標	ア 人		12,470	12,669	12,700	12,795	13,000	13,000	13,000	13,000	
	イ										
③ 成果指標	ア 人		44,837	44,125	44,000	48,222	44,000	44,000	44,000	44,000	
	イ 館		3	3	3	3	3	3	3	3	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	13,001	14,447	14,521	14,581	15,271	14,500	14,500	14,500
		(A) 事業費計	千円	13,001	14,447	14,521	14,581	15,271	14,500	14,500	14,500
		(A)のうち指定経費	千円	8,468	8,472	8,480	8,464	8,480	8,502	8,502	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	15	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	4	1	4	4	4	4	4	0
延べ業務時間	時間	245	300	350	520	350	350	350	0		
(B) 人件費計	千円	203	1,195	1,394	2,071	1,394	1,394	1,394	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,204	15,642	15,915	16,652	16,665	15,894	15,894	14,500		

事務事業名	児童館運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 各児童館では、地域に根付いた事業を展開しており、概ね目的は達成している。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 各児童館では、地域に根付いた事業を展開しており、目的を達成する見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 来館者は年々増加傾向であるが、行事開催以外に保護者間交流を増やすことにより、子育て支援を図る向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業が無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 直営児童館については、委託事業に移行することにより事業費を削減することができる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 直営児童館については、委託することで維持管理関係事務が減り延べ業務時間を削減することができる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 誰にでも開かれた施設であり、公平性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国が推進している事業であるため、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

3館とも地域に根ざした様々な活動に取り組んでいる。地域的には住宅密集地や過疎地等の環境の違いがあるが、それぞれ工夫を凝らした運営を展開しており成果はできていると考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						